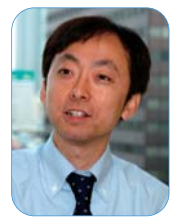
Q&A JICAに聞きたい！

Q JICAはNGOとどのように連携しているの？

開発途上国の現場はもちろん、日本国内でも、市民とともに活動を展開するNGO。国際協力に不可欠なプレーヤーとなっているこのNGOと、JICAはさまざまな形で連携を強化している。

（上）ラオスで公共図書館や移動図書館の整備を行う（社）シャンティ国際ボランティア会の草の根技術協力の様子
（左）地元NGOと連携し、仙台で開催された「ぐろーかるサミット」では、フェアトレードショップも設置された

JICA国内事業部連携調整課
課長
高城 元生



PROFILE
大学卒業後、1989年にJICAに就職。研修事業部、評価監理室（いずれも当時）などを経て、旧国際協力銀行へ出向。インドネシア事務所、JICA東北などを経て、2008年7月より現職。

「NGOとの連携によってより市民に開かれた国際協力を目指します」

A 開発途上国の農村やコミュニティーに入って地元の人たちとともに地域開発に取り組んだり、日本の市民の参加やつながりを大事にしながら国際協力を推進しているNGOは、市民社会を代表する国際協力の重要な担い手です。JICAは、そうしたNGOをパートナーに、さまざまな形で事業を行っています。

代表的なものが「草の根技術協力事業」。これは、NGOが自分たちの技術や経験を生かして企画した提案に基づき、NGOとJICAが共同で事業を実施するというもの。常に現場に密着しているNGOの支援は、人々やコミュニティーに直接行き届きやすいという点で、より効果的な成果が期待できます。

この事業は、公募により年間30件程度の新規案件が採択されており、貧困削減、環境、教育、保健などの分野において、現場のニーズをよく知るNGOらしいきめ細かな支援につながっています。また、こうしたNGOの活動をより効率的なものにするため、現地の情報を提供したり、個別相談に応じる「NGO－JICAジャパンデスク」を設置しているJICAの海外事務所もあります。

一方国内でも、積極的にNGOとの連携を図っています。日本のNGOは、日本の地域や市民とのつながりのもとで活動していることに強みがあり、国際協力を市民に開かれたものにするためには、このようなNGOとの連携が不可欠だからです。

例えば、一般向けのイベントやセミナーの共催。毎年6月に仙台で行われる「ぐろーかるサミット」もその一つです。学生や市民が途上国の課題や日本と世界のつながりについて考えるこのイベントは、（財）仙台国際交流協会、（特活）国際ボランティアセンター山形とJICA東北が共催しているもので、地域から国際協力を発信する場として、地元のNGOをはじめ、多くの参加者を集めています。

このように、さまざまな連携事業を円滑に行うためには、対話や情報交換、信頼関係が必要です。そこでJICAでは、「NGO－JICA協議会」を年に4回開催。NGO関係者と、連携のあり方や国際協力への市民参加などをテーマに、活発な議論を行っています。

NGOとJICA、双方の強みを生かしながら、より市民に開かれた国際協力の実現のため、今後も効果的な連携を進めていきたいと考えています。

そのほかにも…

●世界の人びとのためのJICA基金
市民からの寄付金で、NGOの活動と連携（24ページに関連記事）。

●NGOへのアドバイザー派遣制度
NGOの途上国での活動や国内での団体組織力の強化をサポートするため、専門知識を持つアドバイザーを派遣。

●NGO人材育成研修
若手NGOスタッフの育成と組織力向上を目的に、国内外で1年弱かけて行われる研修。